入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成22年6月15日

支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　前川　秀和

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　新潟県警察機動隊庁舎設計業務（電子入札対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、新潟県新潟市東区において計画されている新潟県警察機動隊の庁舎、宿舎棟等に係る基本・実施設計等を行うものである。

⑷　履行期間　契約締結の翌日～平成23年3月30日

⑸　本業務は提出資料、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に変えるものとする。

⑹　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

2　参加資格

技術提案書を提出しようとする者は、⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

⑴　単体企業

1）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

2）北陸地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成21・22年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けているものであること。

3）参加表明書の提出期限から随意契約見積提出時までに、北陸地方建設局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

4）建築士法（昭和25年5月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

5）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　設計共同体

⑴に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年6月15日付け北陸地方整備局長）に示すところにより北陸地方整備局長から新潟県警察機動隊庁舎設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

3　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　専門分野の技術者資格

⑵　同種又は類似業務の実績

⑶　北陸地方整備局発注業務の成績評価

⑷　経験年数

4　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　専門分野の技術者資格

⑵　同種又は類似業務の実績

⑶　北陸地方整備局発注業務の成績評価

⑷　経験年数

⑸　ＣＰＤ取得単位の状況

⑹　業務の理解度及び取組意欲

⑺　業務の実施方針

⑻　特定テーマに対する技術提案

5　手続等

⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町1－1－1　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880　ＦＡＸ025―280―8823

⑵　説明書等の交付期間、場所及び方法　平成22年6月15日から平成22年8月24日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

説明書等は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については以下のアドレスを参照のこと。

アドレス：http://www.e-bisc.go.jp/download/

なお、電子入札システムからダウンロードできない場合は、5．⑴に電話又はＦＡＸにより申し込むこと。ただし、ＦＡＸによる場合は、着信確認を行うこと。

交付方法：交付期間内に必着で、切手を添付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、5⑴へ郵送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し郵送する。（窓口交付は行わない。）

⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法　平成22年6月25日17時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）する場合は、平成22年6月25日17時00分までに必着で5⑴に1部を郵送するものとし、電送又は電子メールによる提出は受け付けない。

⑷　技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法　平成22年8月25日17時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）する場合は、平成22年8月25日17時00分までに必着で5⑴に1部を郵送するものとし、電送又は電子メールによる提出は受け付けない。

6　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行新潟支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　契約書作成の要否　要。

⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（新潟県警察機動隊庁舎設計その2業務）

⑸　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。

⑹　2⑴に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又⑵に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も5⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑺　技術提案書に関するヒアリングを行う。

⑻　詳細は説明書による。

7　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 42

⑵　Subject matter of the contract : design work for Niigata Riot Police Unit

⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 25 June 2010 (by registered mail : 5 : 00 P.M. 25 June 2010)

⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 25 August 2010 (by registered mail : 5 : 00 P.M. 25 August 2010)

⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misakichou Chuoku, Niigata City, Niigata Pref. 950―8801 TEL : 025―280―8880

資　格

競争参加者の資格に関する公示

新潟県警察機動隊庁舎設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成22年6月15日

北陸地方整備局長　前川　秀和